

## 義務教育費国庫負担金について

### 小学校高学年における教科担任制の推進等について

専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、小学校高学年における教科担任制を推進することとし、令和4年度は、950人の定数改善を図る。

さらに、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題に対応するための加配定数の充実を図る。

#### ・令和4年度予算案における教職員定数の改善内容

区分	令和4年度 予算案
<b>【大臣折衝事項】</b> 小学校高学年における教科担任制の推進 学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応 (内訳) ・中学校における生徒指導、小中一貫・連携教育への支援 ・学校運営体制、チーム学校の実現に向けた指導体制の整備等	+ 950人 + 180人 (うち+100人再掲) + 150人 (うち+100人再掲) + 30人  <u>計+1,030人</u>
<b>【大臣折衝事項以外】</b> ・小学校における35人学級の推進 ・平成29年3月の義務標準法改正による基礎定数化に伴う増	+ 3,290人 + 370人

令和4年度予算案 1兆5,015億円 ( 149億円 )

- ・教職員定数の改善 98億円 ( +4,690人 )
- ・教職員定数の自然減等 147億円 ( 6,912人 )
- ・教職員配置の見直し 6億円 ( 280人 )
- ・国庫負担金の算定方法の適正化 18億円

このほか、人事院勧告や教職員の若返り等による給与減や積算見直しがある。